

第146回

定時株主総会 ご報告書

(交付書面省略事項)

◆連結注記表

◆個別注記表

藤倉コンポジット株式会社

証券コード：5121



FUJIKURA COMPOSITES



連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 8 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社キャラバン
藤栄運輸株式会社
Fujikura Composite America, Inc.
杭州藤倉橡膠有限公司
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.
IER Fujikura, Inc.
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (注)
安吉藤倉橡膠有限公司
(注)FUJIKURA GRAPHICS, INC. は清算手続き中であります。

② 主要な非連結子会社の名称等

- ・ 主要な非連結子会社の名称 株式会社藤加工所
株式会社藤光機械製作所
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 9 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（株式会社藤加工所他 8 社）及び関連会社（道藤ゴム工業株式会社）はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年から50年

機械装置及び運搬具 2年から9年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 製品自主回収関連損失引当金

膨張式救命いかだの部品または一部製品の無償交換に伴い発生する費用の見積額を計上しております。

ニ. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

ホ. 株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政

計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の重要な収益及び費用の計上基準は以下の通りであります。

イ. 製品販売収益

当社及び連結子会社では、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内でほぼ100%となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。また、輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

ロ. 金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

ハ. 救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

ニ. アウトドア製品販売収益

製品販売時において、値引きにより返金が生じない可能性が高いと見込まれる部分に限り取引価格として売上を計上しております。

2. 追加情報

(1) 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年2月に導入しております。

① 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度の帳簿価額及び株式数は、406百万円、288,780株であります。

(2) 膨張式救命いかだの部品または一部製品の無償交換について

当社の製造販売する膨張式救命いかだの投下試験において不具合事象が確認されました。このため、対応策を検討した結果、部品または一部製品の無償交換を実施することを決定いたしました。当該事項に伴い、「製品自主回収関連損失引当金繰入額」として454百万円を特別損失に計上しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損に係る見積りについて

(1) 藤倉コンポジット株式会社

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 9,396百万円

無形固定資産 152百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の産業用資材セグメントの一部事業について、事業環境の変化に伴い収益性が低下し減損の兆候があるため、減損損失の計上が必要であるかを検討しました。

その結果、当該事業の資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローがその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を計上しておりません。

資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間についての市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率に基づいて行っています。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける重要な仮定は、事業計画の基礎となる販売単価及び数量の予測、製造原価の予測及び事業計画期間経過後の成長率であります。

なお、事業計画の前提となる経済状況等の見積りには高い不確実性を伴うため、想定外の変動が生じた場合には重要な仮定に影響を及ぼす恐れがあり、これに伴い翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.

同社はIFRSに準拠して、財務諸表を作成しております。

イ. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

産業用資材セグメント 有形固定資産 699百万円

ロ. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、同社の産業用資材セグメントは、営業利益が計上され、将来業績の見積りにおいても引き続き営業利益を見込んでいるため、減損の兆候はないと判断しております。

減損の兆候の有無の判定は、事業計画における売上高や製造原価の予測、経営環境の著しい悪化の有無の予測をもとに行っております。

なお、事業計画の前提となる経済状況等の見積りには高い不確実性を伴うため、想定外の変動が生じ

た場合には重要な仮定に影響を及ぼす恐れがあり、これに伴い翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 27,674百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 事業撤退損失引当金戻入額

オフセット印刷機用ブランケット事業からの撤退に伴い発生した設備撤去費用が確定したことから、確定額との差額を事業撤退損失引当金戻入額として計上しております。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
安吉藤倉橡膠有限公司 (中国)	遊休資産	機械装置及び運搬具	96

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、将来の使用が見込まれないため、零としております。

(3) 製品自主回収関連損失引当金繰入額

膨張式救命いかだの部品または一部製品の無償交換に伴い発生する費用の見積額を計上しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	23,446,209株	一株	一株	23,446,209株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 2024年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	820百万円
・ 1株当たり配当額	35円
・ 基準日	2024年3月31日
・ 効力発生日	2024年6月28日

□. 2024年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 622百万円
- ・ 1株当たり配当額 32円
- ・ 基準日 2024年9月30日
- ・ 効力発生日 2024年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2025年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 622百万円
- ・ 1株当たり配当額 32円
- ・ 基準日 2025年3月31日
- ・ 効力発生日 2025年6月27日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
① 投資有価証券			
其他有価証券	1,471	1,471	—
資産計	1,471	1,471	—
② 長期借入金（*3）	3,600	3,600	—
負債計	3,600	3,600	—

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「①投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	339

(*3) 長期借入金については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,471	—	—	1,471
資産計	1,471	—	—	1,471

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	3,600	—	3,600
負債計	—	3,600	—	3,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は変動金利のため市場金利を反映し、信用状態が借入後大きく変化していないことから時価簿価が近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。当該借入金はレベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	13,627	2,582	5,528	345	22,084
米国	1,952	12	7,360	—	9,325
中国	4,558	53	40	—	4,652
その他	3,601	772	887	—	5,261
顧客との契約から生じる収益	23,740	3,421	13,817	345	41,325
外部顧客への売上高	23,740	3,421	13,817	345	41,325

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,797円42銭

(2) 1株当たり当期純利益

198円22銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結計算書類の記載金額は表示単位未満を切捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年から50年
機械装置 2年から9年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ③ 製品自主回収関連損失引当金 | 膨張式救命いかだの部品または一部製品の無償交換に伴い発生する費用の見積額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。
また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 |

- ⑤ 株式給付引当金 株式交付規定に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑥ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の重要な収益及び費用の計上基準は以下の通りであります。

① 製品販売収益

国内製品販売においては出荷から着荷までの期間が3日以内でほぼ100%となっていることから「収益認識に関する会計基準の適用指針 第98項」に定める代替的な計上基準として出荷基準を採用しております。輸出製品販売においては船積時点で危険負担と費用負担が顧客に移転することから船積基準を採用しております。

② ライセンス料収益

海外子会社の技術支援料、知財、製造ノウハウ等に係る収入として、ロイヤリティに係る収益を計上しております。金額的重要性や事務処理面の実行可能性を考慮し、海外子会社での実際販売時の翌月に収益を計上しております。

③ 金型収益

顧客に支配が移転するものについては、支配移転時に売上を一括で計上しております。

④ 救命器具等整備業務収益

整備サービスの完了時点で収益を計上しております。

2. 追加情報

連結注記表の「2. 追加情報」に記載のとおりであります。

3. 表示方法の変更に係る注記

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含まれていた「電子記録債権」および「流動負債」の「支払手形」に含まれていた「電子記録債務」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに係る注記

固定資産の減損に係る見積りについて

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	9,396百万円
無形固定資産	152百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の「4. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損に係る見積りについて (1) 藤倉コンポジット株式会社」に記載のとおりであります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,764百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	3,150百万円
② 長期金銭債権	313百万円
③ 短期金銭債務	1,982百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	1,654百万円
② 仕入高	3,246百万円
③ 営業取引以外の取引による取引高	2,737百万円

(2) 事業撤退損失引当金戻入額

オフセット印刷機用ブランケット事業からの撤退に伴い発生した設備撤去費用が確定したことから、確定額との差額を事業撤退損失引当金戻入額として計上しております。

(3) 製品自主回収関連損失引当金繰入額

膨張式救命いかだの部品または一部製品の無償交換に伴い発生する費用の見積額を計上しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数は、以下のとおりであります。

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	293,836株	4,000,136株	5,156株	4,288,816株

(注) 1. 当事業年度の自己株式の株式数の増加は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得4,000,000株、株式付与ESOP信託の信託元本解約の取消による増加100株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 当事業年度の自己株式の株式数の減少は、株式付与ESOP信託による株式給付5,156株によるものであります。

3. 当事業年度末の自己株式の株式数には、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が保有する当社株式288,780株が含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子 会 社	株式会社 キャラバン	100	営 業 外 取 引 役 員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 資 金 の 回 収	190 376	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金	1,354 90
子 会 社	FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,INC.	100	営 業 外 取 引 役 員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 資 金 の 回 収	1,148 1,740	短 期 貸 付 金	1,158
子 会 社	杭州藤倉橡膠 有限公司	100	営 業 外 取 引 役 員 の 兼 任	—	—	—	—
子 会 社	安吉藤倉橡膠 有限公司	100	営 業 外 取 引 役 員 の 兼 任	資 金 の 貸 付 資 金 の 回 収	— 930	—	—
子 会 社	Fujikura Composite America,Inc.	100	営 業 外 取 引 役 員 の 兼 務	資 金 の 借 入 資 金 の 返 済 配 当 金 の 受 取 利 息 の 支 払	1,739 1,739 2,330 83	短 期 借 入 金	1,644

(注) 取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」と同一であります。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,205円40銭

(2) 1株当たり当期純利益 132円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行（信託口）が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. 計算書類の記載金額は表示単位未満を切捨てて記載しております。